

北九州市環境基本計画の進捗評価報告(令和3年度実績)について

1 総合評価 ～政策目標の状況～

- ・基本計画に掲載する191プロジェクト(終了事業を除いた数)について、それぞれ「A」から「D」までの4段階で評価
- ・「A」(積極的推進)が127件(66.5%)、「B」(一部見直し)が64件(33.5%)となり、概ね順調に進捗
- ※「C」(抜本的見直し)、「D」(廃止及び休止)はなし

政策目標	項目	プロジェクト数	年度	A: 積極的推進		B: 一部見直し	
第1 市民環境力の発展・『北九州環境ブランド』の確立		44	R3	30	(68.2%)	14	(31.8%)
			R2	29	(65.9%)	15	(34.1%)
第2 超炭素化社会・脱炭素化社会の実現		39	R3	25	(64.1%)	14	(35.9%)
			R2	24	(61.5%)	15	(38.5%)
第3 循環システムの構築		72	R3	43	(59.7%)	29	(40.3%)
			R2	46	(61.3%)	29	(38.7%)
第4 豊かなまちづくりと環境・経済・社会の統合的向上		36	R3	29	(80.6%)	7	(19.4%)
			R2	29	(78.4%)	8	(21.6%)
合 計		191	R3	127	(66.5%)	64	(33.5%)
			R2	128	(65.6%)	67	(34.4%)

2 政策目標ごとの主な取組の状況

第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた『北九州環境ブランド』の確立

取組

- ・エコライフステージなどの各種イベントは、オンラインにより開催
- ・環境首都検定は、全受検区分でウェブ受検を開始
- ・ESD活動では、「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を策定
- ・アジアの環境人材の育成、企業協議やマッチングはオンラインも活用して推進

第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現

取組

- ・「北九州市地球温暖化対策実行計画」を改定
- ・「北九州市グリーン成長戦略」を策定
- ・CO2フリー水素の製造・供給を目指した実証事業を推進
- ・北九州都市圏域の18市町で連携し、再エネ100%北九州モデルを推進

第3 世界をリードする循環システムの構築

取組

- ・「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定
- ・さらなるごみの減量化・資源化を推進
- ・プラスチックごみ対策や食品ロス対策を引き続き推進
- ・北九州エコタウン事業の推進

第4 将来世代を考えた豊かなまちづくりと環境・経済・社会の統合的向上

取組

- ・大気・水・土壌環境等の保全や環境アセスメントなどを適切に実施
- ・都市インフラの長寿命化を推進
- ・OECDから「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定され、本市の取組みを調査分析した「OECD SDGs北九州レポート」を発表

北九州市環境基本計画進捗評価報告

(令和3年度実績)

【評価の配点等について】

※詳細は5ページ

◇配点方法

達成度は4点満点、有効性、効率性は3点満点で採点します。達成度については、目標値を設定していない場合は3点満点とします。

【達成度】(4点満点) A→4点、B→3点、C→2点、D→1点

【有効性】(3点満点) A→3点、B→2.25点、C→1.5点、D→0.75点

【効率性】(3点満点) A→3点、B→2.25点、C→1.5点、D→0.75点

◇事業の総合評価

3つの評価項目に沿って点数化された結果を基に、今後の方針について総合評価します。

A: 積極的推進: 8.25点以上

B: 一部見直し: 6点以上～8.25点未満

C: 抜本的見直し: 4点以上～6点未満

D: 廃止及び休止: 4点未満

※評価票は24～25ページ

北九州市環境局
令和5年1月

目 次

I 北九州市環境基本計画の概要と評価の目的	1
II 市政評価における北九州市環境基本計画に関する施策の評価	1
III 評価作業手順	2
IV 北九州市環境基本計画評価方法について	3
1 個別プロジェクトの評価	3
2 環境首都指標・政策指標・成果指標・SDGs関連指標からの評価	6
3 総合的な評価	6
V 評価報告	7
1 総合評価	7
2 政策目標に対する評価	10
3 SDGsの実現に向けた評価	22
【参考】	
◆北九州市環境基本計画個別プロジェクト評価票	24

I 北九州市環境基本計画の概要と評価の目的

「北九州市環境基本計画」とは、北九州市環境基本条例に基づき、環境の保全に関する施策を総合的・計画的に推進するために策定した計画です。平成19年度に策定、平成24年度及び平成29年度に改定し、「1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた『北九州環境ブランド』の確立」、「2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現」、「3 世界をリードする循環システムの構築」、「4 将来世代を考えた豊かなまちづくりと環境・経済・社会の統合的向上」という4つの政策目標に基づき、幅広い視点で取組を進めています。

評価の目的は、「北九州市環境基本計画」の実効性を確保し、計画の着実な推進を図るために、環境首都指標の進捗状況や、各政策目標・基本施策・施策分野及びそれらを裏付ける個別プロジェクトの取組状況を、指標等を活用して定量的・定性的に進捗点検を行うものです。これは、「計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って実施するものです。

II 市政評価における北九州市環境基本計画に関する施策の評価

毎年実施されている市民意識調査における市政評価には、環境に関する市の施策である「ごみの適正処理とリサイクル」、「大気・騒音・水質などの環境保全」、「地球温暖化対策、省エネ、再生可能エネルギーの推進」、「自然環境の保全と自然とのふれあいの推進」の4つの評価項目があります。

ごみの適正処理とリサイクルについては、34項目中3位となっており、市民からの評価も高くなっています。平成26年度まで22年連続で1位でしたが、平成27年度から前年度まで6年連続で2位となっています。今年度はひとつ順位を下げるになりましたが、全市民的な美化意識と環境意識の高まりを背景に、引き続き安定した市民評価を得ている様子がうかがえます。

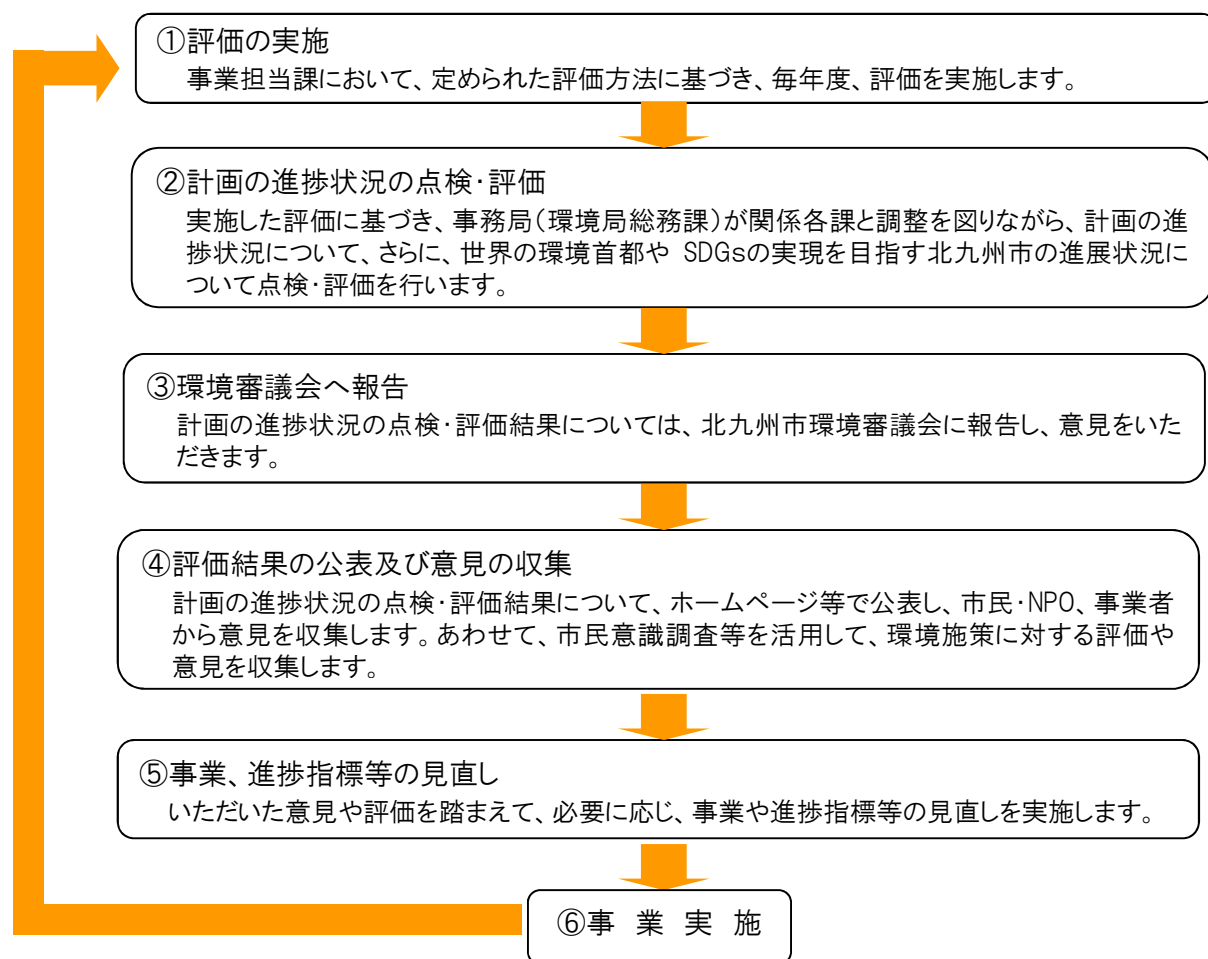
(表) 市政評価の経年変化 (評価) 抜粋

調 査 項 目		(順位) と平均スコア※		
		R1	R2	R3
環境	15 公園の整備など、緑のまちづくりの推進	(5)0.413	(5)0.465	(4)0.420
	30 ごみの適正処理とリサイクル	(2)0.522	(2)0.560	(3)0.568
	31 大気・騒音・水質などの環境保全	(10)0.162	(11)0.168	(12)0.162
	32 地球温暖化対策、省エネ、再生可能エネルギーの推進	(21)0.073	(18)0.085	(15)0.099
	33 自然環境の保全と自然とのふれあいの推進	(31)0.023	(32)0.025	(27)0.042

※平均スコア：全34項目のなかで「以前に比べてかなりよくなっている」と思われるものを1位から3位まで回答を求め、1位3点、2位2点、3位1点を合計し、回答者数で割ったもの。

Ⅲ 評価作業手順

環境基本計画に基づいた評価方法・手順により実施します。



Ⅳ 北九州市環境基本計画の評価方法について

1 個別プロジェクトの評価

各個別プロジェクトについて評価を行います。

(1)個別プロジェクト一覧

※12 プロジェクト終了

第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた『北九州環境ブランド』の確立	59 都市緑化の推進
1 市民・事業者の低炭素化に向けた行動の推進	60 八幡東田グリーングリッド整備事業
2 燃料電池自動車導入助成事業(終了)	61 橋梁・トンネル長寿命化事業
3 循環型社会を形成するための環づくり支援事業	62 大規模施設に対する長期的な環境影響の低減に向けた検討
4 各品目のリサイクルの推進	63 環境エレクトロニクス拠点化推進事業(終了)
5 リユースの推進	64 環境未来技術開発助成事業
6 環境投資・ESG 投資などの金融手法の検討	65 水素エネルギー社会構築推進事業
7 SDGs の取組を促すためのエコポイント等の検討	66 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業
8 地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業	67 市民・事業者の低炭素化に向けた行動の推進【再掲】
9 まち美化等啓発事業	68 低炭素化の観点からの市内事業者の取組評価
10 道路サポーター事業	69 カーボン・プライシングや排出量取引制度といった経済的手法の検討
11 ボランティアネットワークの推進(公園愛護会)	70 グリーンファンド・グリーンボンドなどの環境金融手法の導入検討
12 ボランティアネットワークの推進(河川愛護団体)	71 上下水道局環境会計
13 NPO 等と行政の協働の推進	72 響灘洋上風力発電拠点化推進事業
14 自然環境保全活動支援	73 バイオマスエネルギー等活用推進事業
15 3R 活動推進事業	74 エコアクション 21 の普及
16 事業者や学術研究機関等との連携の推進	75 水素エネルギー社会構築推進事業【再掲】
17 サプライチェーン全体で環境・SDGs に配慮する事業者に対する評価・認定制度の検討	76 バイオマスエネルギー等活用推進事業【再掲】
18 北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	77 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業【再掲】
19 環境人財育成事業	78 再エネ事業や風力発電関連産業を支える人財育成
20 ESD 活動支援事業	79 環境国際協力推進事業【再掲】
21 長野緑地を利用した農業体験教室	80 アジアの環境人材育成拠点形成事業【再掲】
22 到津の森公園による学習プログラムの提供	81 日中大気汚染・省エネ対策共同事業【再掲】
23 環境人財データ集積の検討	82 K-MRV 制度の確立に向けた検討
24 市民環境力支援事業	83 アジア低炭素化センター推進事業【再掲】
25 SDGs 教育推進事業	84 中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業【再掲】
26 アジアの環境人材育成拠点形成事業	85 アジアにおける廃プラスチック対策プロジェクト推進事業【再掲】
27 高度な環境人財の育成やキャリア形成等の支援	
28 北九州市立大学等における環境人材の育成	第3 世界をリードする循環システムの構築
29 環境人財の域内環境産業就職等支援	86 3R 活動推進事業【再掲】
30 環境対策事業	87 古紙・古着リサイクル推進事業
31 環境リスクに関する学会等の積極的誘致	88 循環型社会を形成するための環づくり支援事業【再掲】
32 環境未来都市広報事業	89 各品目のリサイクルの推進【再掲】
33 環境情報の積極的な発信	90 リユースの推進【再掲】
34 事業者による自主的な環境リスク管理の推進	91 事業系一般廃棄物の減量化・資源化に向けた取組強化
35 環境国際協力推進事業	92 排出事業者に対する規制的・経済的・自主的インセンティブの検討
36 日中大気汚染・省エネ対策共同事業	93 産業廃棄物処理業界等と連携した人材育成等
37 北九州方式ごみ堆肥化事業の推進	94 太陽光パネル等低炭素製品のリサイクル推進
38 アジアの環境人材育成拠点形成事業【再掲】	95 「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業(終了)
39 研修生のアフターフォローや人材育成事業の成果の点検	96 廃棄物処理プロセスの低炭素化
40 国際会議等MICE事業の推進	97 太陽光パネル等低炭素製品のリサイクル推進【再掲】
41 環境分野の国際会議・国際イベントの招致・開催	98 建設リサイクルの推進
42 アジア低炭素化センター推進事業	99 下水道資源の有効活用
43 中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	100 バイオマスエネルギー等活用推進事業【再掲】
44 アジアにおける廃プラスチック対策プロジェクト推進事業	101 バイオマス資源の利活用
第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現	102 まち美化等啓発事業【再掲】
45 北九州市中小企業の競争力を生み出す省エネと RE100	103 不法投棄防止事業
46 「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画(北九州ニューグリーンフロンティアプラン)」の着実な推進	104 事業系一般廃棄物の減量化・資源化に向けた取組強化【再掲】
47 環境首都総合交通戦略の推進	105 市民サービスの向上
48 生産プロセスの改善による省エネルギー推進	106 排出事業者への指導等
49 低炭素まちづくり計画を通じた都市の低炭素化	107 産業廃棄物処理業者への指導等
50 次世代自動車(電気バス)産業拠点の形成(ゼロエミッション交通システム)(終了)	108 無許可業者対策(終了)
51 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	109 海岸漂着物等の処理
52 民間建築物指導業務(CASBEE 北九州の普及)	110 合併処理浄化槽による生活排水の適正な処理
53 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	111 「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業【再掲】(終了)
54 LED 照明の導入促進(道路照明・防犯灯)	112 ごみ処理施設の機能維持・向上
55 市民センターの省エネルギー化の推進	113 廃棄物処分場の確保
56 放置竹林対策事業	114 大規模災害への対応
57 荒廃森林再生事業	
58 森林の保全	

<p>115 ごみ処理の広域連携</p> <p>116 災害廃棄物の対策</p> <p>117 北九州エコタウン事業</p> <p>118 産業廃棄物処理推進事業</p> <p>119 太陽光パネル等低炭素製品のリサイクル推進【再掲】</p> <p>120 焼却灰の資源化の推進</p> <p>121 産業廃棄物処理業者の高度化に向けた制度の検討（終了）</p> <p>122 北九州エコタウン事業【再掲】</p> <p>123 環境未来技術開発助成事業【再掲】</p> <p>124 アジア低炭素化センター推進事業【再掲】</p> <p>125 中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業【再掲】</p> <p>126 アジアにおける廃プラスチック対策プロジェクト推進事業【再掲】</p> <p>127 雑品スクラップ等の適正な資源循環の確保</p> <p>128 高濃度PCB廃棄物の安全かつ適正な処理の推進</p> <p>129 低濃度PCB廃棄物の適切な処理の推進</p> <p>130 PCB廃棄物処理の経験や知見等を活用した国内外の取組み</p> <p>131 環境対策事業【再掲】</p> <p>132 水銀廃棄物対策</p> <p>133 水銀排出規制への対応</p> <p>134 大気汚染常時監視システム整備保守事業</p> <p>135 環境対策事業【再掲】</p> <p>136 有害化学物質の環境調査及び情報提供</p> <p>137 事業者による自主的な環境リスク管理の推進【再掲】</p> <p>138 地球温暖化・リサイクル対策としてのフロンガス対策</p> <p>139 生物多様性戦略推進事業</p> <p>140 響灘ピオトープ運営等事業</p> <p>141 環境影響評価制度による生態系保全</p> <p>142 森林の保全【再掲】</p> <p>143 都市緑化の推進【再掲】</p> <p>144 河川環境の保全（終了）</p> <p>145 曽根干潟や平尾台、響灘地区等の重要サイトの生態系情報の整備と市全体での生態系保全に向けた検討</p> <p>146 希少動植物等の保全・保全対策の推進</p> <p>147 本市の自然資本価値の評価に向けた検討</p> <p>148 生物多様性戦略推進事業【再掲】</p> <p>149 身近に自然を感じる河川整備事業（終了）</p> <p>150 荒廃森林再生事業【再掲】</p> <p>151 里海づくり推進事業</p> <p>152 外来種対策</p> <p>153 地産地消の推進</p> <p>154 生物多様性戦略推進事業【再掲】</p> <p>155 響灘ピオトープ運営等事業【再掲】</p> <p>156 曽根干潟や平尾台、響灘地区等の重要サイトの生態系情報の整備と市全体での生態系保全に向けた検討【再掲】</p> <p>157 GIS を用いた自然情報データベースの充実と維持管理及び自然環境調査結果のデータ一元化</p> <p>158 自然環境サポーター育成及び自然環境アドバイザー制度の実施</p> <p>159 協働側の自然環境調査の推進</p> <p>160 生物多様性自治体ネットワーク等への参画による自治体間協働の推進</p> <p>161 観光振興推進事業</p> <p>162 観光振興推進事業</p> <p>163 エコツーリズム、グリーンツーリズム等の推進</p> <p>164 自然公園の適正利用</p>	<p>173 「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業【再掲】（終了）</p> <p>174 大規模災害への対応【再掲】</p> <p>175 災害廃棄物の対策【再掲】</p> <p>176 生態系を利用した防災・減災の検討（終了）</p> <p>177 橋梁・トンネル長寿命化事業【再掲】</p> <p>178 公共施設予防保全マネジメント推進事業</p> <p>179 老朽空き家等除却促進事業</p> <p>180 北九州市空き家バンク</p> <p>181 八幡東田グリーングリッド整備事業【再掲】</p> <p>182 環境首都総合交通戦略の推進【再掲】</p> <p>183 循環型社会を形成するための環づくり支援事業【再掲】</p> <p>184 市民サービスの向上【再掲】</p> <p>185 リユースの推進【再掲】</p> <p>186 バイオマスエネルギー等活用推進事業【再掲】</p> <p>187 若者ワークプラザ北九州運営事業</p> <p>188 高齢者就業支援センター運営事業</p> <p>189 新規環境産業創出事業</p> <p>190 生産環境保全対策事業</p> <p>191 再生品の積極利用の推進と環境配慮設計の推進</p> <p>192 エコアクション 21 の普及【再掲】</p> <p>193 サプライチェーン全体で環境・SDGs に配慮する事業者に対する評価・認定制度の検討【再掲】</p> <p>194 環境未来技術開発助成事業【再掲】</p> <p>195 環境エレクトロニクス拠点化推進事業【再掲】（終了）</p> <p>196 日中大気汚染・省エネ対策共同事業【再掲】</p> <p>197 アジア低炭素化センター推進事業【再掲】</p> <p>198 海外水ビジネスの推進</p> <p>199 自治体 SDGs の実施に向けた検討</p> <p>200 サプライチェーン全体で環境・SDGs に配慮する事業者に対する評価・認定制度の検討【再掲】</p> <p>201 北九州 SDGs ロゴマークの作成と発信</p> <p>202 市役所内部の水平統合の推進</p> <p>203 事業者や学術研究機関等との連携の推進【再掲】</p>
<p>第4 将来世代を考えた豊かなまちづくりと環境・経済・社会の統合的向上</p> <p>165 大気汚染常時監視システム整備保守事業【再掲】</p> <p>166 環境対策事業【再掲】</p> <p>167 工場・事業場監視事業</p> <p>168 公害防止条例の見直し及び環境アセスメントの充実化・合理化の検討</p> <p>169 「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画（北九州ニューグリーンフロンティアプラン）」の着実な推進【再掲】</p> <p>170 環境対策事業【再掲】</p> <p>171 市内での気候変動に伴う影響予測の研究</p> <p>172 バイオマスエネルギー等活用推進事業【再掲】</p>	

(2) 評価の観点

事業担当課は以下の観点を基に、個別プロジェクト評価票を記載し、評価を行います。

※24ページの「北九州市環境基本計画 個別プロジェクト評価票」を参照

①達成度

成果目標がある場合にはそれに対する実績と、その目標達成によって提供された結果について評価します。定量的な施策目標がない場合には、取組状況について前年度との比較などを通じて可能な限り定量的に評価します。

②有効性

個別プロジェクトで行われる事業の継続性・発展性と、その社会的な波及効果について評価します。

判断基準	
事業の継続性・発展性	・関係者による事業継続のニーズ・意思や経済的な持続可能性があるか。 ・事業の将来的な拡大・発展が見込まれるか。
社会への波及効果	・地域社会、市民、企業などに環境保全以外の良い効果や影響を与えているか。

③効率性

個別プロジェクトの実施において効率的な経費であるかどうかを、過去の事業や類似事業と照らした事業の成果と、事業コストの関係性（費用対効果）で評価します。また、コスト縮減や収益創出などの仕組みがあるかを評価します。

④コメント欄

事業の概要のほか、特記事項や市民からの要望・期待が特に大きいもの、付随・派生した効果など、上記3つの指標では示せないものを記述します。

(3) 採点方法

①プロジェクト毎の評価

プロジェクト毎に、3つの評価項目（達成度、有効性、効率性）について、4段階で評価します。採点基準は以下の表のとおりとします。

【採点基準】

	評価A	評価B	評価C	評価D
達成度	成果目標を高いレベルで達成している、またはその見込みである。	成果目標をほぼ達成している、またはその見込みである。	成果目標の達成には不十分であり、改善の余地がある。	成果目標の達成が極めて困難である。
有効性	今後も事業継続・拡大が見込まれ、かつ、事業を通じて、地域社会・市民・企業など社会に好影響を与える。	今後も事業継続・拡大が見込まれる。	事業の継続性・発展性について、改善の余地があるが、地域社会等の良い影響を与えている。	事業の継続性・発展性が見込まれない。

効率性	事業効果と事業費の費用対効果について、過去の事業や類似事業と比べて優れており、かつ、受益者負担や収益の創出などの仕組みが設けられている。	事業効果と事業費の費用対効果について、過去の事業や類似事業と比べて優れている。	事業効果と事業費の費用対効果について、過去の事業や類似事業と比べて同等以下であるが、受益者負担や収益の創出などの仕組みが設けられている。	事業効果と事業費の費用対効果について、過去の事業や類似事業と比べて劣っている。
-----	--	---	--	---

②配点方法

達成度は4点満点、有効性、効率性は3点満点で採点します。達成度については、目標値を設定していない場合は3点満点とします。

【達成度】(4点満点) A→4点、B→3点、C→2点、D→1点

【有効性・効率性】(3点満点) A→3点、B→2.25点、C→1.5点、D→0.75点

③事業の総合評価

3つの評価項目に沿って点数化された結果を基に、今後の方針について総合評価します。

A:積極的推進:8.25点以上

B:一部見直し:6点以上～8.25点未満

C:抜本的見直し:4点以上～6点未満

D:廃止及び休止:4点未満

2 環境首都指標・政策指標・成果指標・SDGs関連指標からの評価

本計画の最終ゴールである環境首都指標、及びそれを裏付ける政策指標・成果指標並びに SDGs 関連指標から、計画全体の進捗状況を評価します。

目標値が定められている場合には、当該目標値を達成しているか、達成する見込みであるかを評価し、目標値が定められていない場合には、前年度や直近の3～5年間のデータとの比較を行い、指標が改善しているかを評価します。

3 総合的な評価

上記の1、2の評価を基に、本計画の総合評価、4つの政策目標、SDGsのゴールについて評価します。

V 評価報告

1 総合評価

(1)総合評価の概要

・「(2)政策目標の状況」によると、評価を実施した191プロジェクト(終了事業を除く)は「A」が66.5%(127件)で、前年度と同程度となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、各プロジェクトの実施方法を見直したほか、再生可能エネルギーの普及促進(全公共施設での再エネ100%電力化等)や北九州エコタウン事業推進に努めたこと等により、上記の結果になったものと考えています。

・「(3)政策目標に対する評価」によると、「達成度」、「有効性」、「効率性」の全ての評価項目で8割を超えています。これは、多くのプロジェクトについて、継続性・発展性が見込まれ、かつ、地域社会や市民、企業など社会全体への波及効果が高いと判断した結果であり、引き続き積極的に推進していく必要があります。

・第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた『北九州環境ブランド』の確立

20年目を迎えたエコライフステージなど、各種イベントは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえて、オンラインによる開催に取り組みました。また、環境首都検定では、全受検区分でウェブ受検を開始しました。ESD活動では、「北九州 ESD アクションプラン 2021～2025」を策定し、更なる人材育成の推進に取り組んでいます。さらに、環境国際協力・ビジネスの推進に向けて、オンラインも活用しながら、アジアの環境人材の育成、企業協議やマッチングに取り組みました。

・第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現

令和3年8月に脱炭素社会の実現を見据えた数値目標等を定め、地球温暖化対策を加速させるため、「北九州市地球温暖化対策実行計画」を改定し、その後、アクションプランとして、令和4年2月に「北九州市グリーン成長戦略」を策定しました。また、CO2フリー水素の製造・供給を目指した実証事業を推進するとともに、再エネ100%北九州モデルを構築し、公共施設の再エネ100%電力化に、北九州都市圏域を構成する18市町で連携して取り組んでいます。

・第3 世界をリードする循環システムの構築

令和3年8月に「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」を策定しました。さらなるごみの減量化・資源化を推進するとともに、世界的な課題であるプラスチックごみ対策や食品ロス対策に、引き続き取り組んでいます。また、北九州エコタウン事業や、自然共生社会の実現に向けた取組みも進めています。

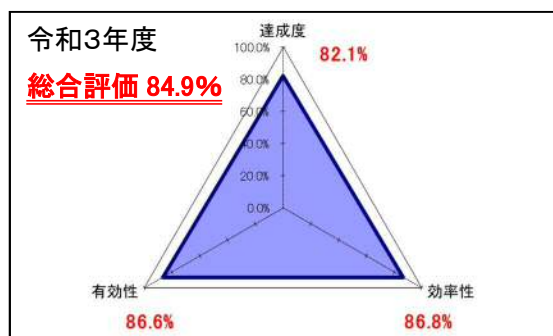
・第4 将来世代を考えた豊かなまちづくりと 環境・経済・社会の統合的向上

大気・水・土壌環境等の保全や環境アセスメントなどを通じた安全・安心なまちづくり、市民や企業と連携した環境首都・SDGsの実現に向けた取組みを進めています。また、平成30年にOECD から「SDGs 推進に向けた世界のモデル都市」に選定され、本市の取組みを調査分析した「OECD SDGs 北九州レポート」が令和3年6月に発表されました。

(2)政策目標の状況（プロジェクト数は令和3年度、上段は令和3年度、下段は令和2年度）

項目 政策目標	プロジェクト数	A:積極的推進	B:一部見直し	C:抜本的見直し	D:廃止・休止
第1 市民環境力の発展・『北九州環境ブランド』の確立	44	30 (68.2%)	14 (31.8%)	0	0
		29 (65.9%)	15 (34.1%)	0	0
第2 超炭素化社会・脱炭素化社会の実現	39	25 (64.1%)	14 (35.9%)	0	0
		24 (61.5%)	15 (38.5%)	0	0
第3 循環システムの構築	72	43 (59.7%)	29 (40.3%)	0	0
		46 (61.3%)	29 (38.7%)	0	0
第4 豊かなまちづくりと環境・経済・社会の統合的向上	36	29 (80.6%)	7 (19.4%)	0	0
		29 (78.4%)	8 (21.6%)	0	0
合 計	191	127 (66.5%)	64 (33.5%)	0	0
		128 (65.6%)	67 (34.4%)	0	0

(3)政策目標に対する評価



評価項目 政策目標	達成度	有効性	効率性	総合評価
第1 市民環境力の発展・『北九州環境ブランド』の確立	77.8%	88.1%	88.1%	84.0%
	77.8%	88.1%	87.5%	83.8%
第2 超炭素化社会・脱炭素化社会の実現	84.0%	84.6%	84.6%	84.4%
	85.9%	84.6%	84.0%	84.9%
第3 循環システムの構築	81.6%	85.1%	85.1%	83.7%
	81.0%	85.0%	85.0%	83.4%
第4 豊かなまちづくりと環境・経済・社会の統合的向上	86.1%	90.3%	91.0%	88.8%
	87.2%	89.9%	89.9%	88.8%
合 計	82.1%	86.6%	86.8%	84.9%
	82.4%	86.5%	86.3%	84.8%

(4)環境首都指標の実績

3つの柱	指標	R2 年度	R3 年度
①共に生き、共に創る	GHG(温室効果ガス)排出量／人口(※1)	16.0t/人 (平成 30 年度)	15.7 t/人 (令和元年度)
	天然資源等消費量(有機性資源を除く。)/人口(※1)	190.6GJ/人 (平成 30 年度)	183.5 GJ/人 (令和元年度)
②環境で経済を拓く	GRP(域内総生産)/GHG排出量(※1)	250.8 千円/トン (平成 30 年度)	253.1 千円/トン (令和元年度)
	GRP/天然資源等消費量(有機性資源を除く。)(※1)	21.0 円/MJ (平成 30 年度)	21.7 円/MJ (令和元年度)
③都市の持続可能性を高める	環境基準達成している人口割合(※2)	【大気質】 SO2:100%、 NO2:100%、 CO:100%、Ox:0%、 SPM:100%、 PM2.5:100% 【水質】 BOD:100%、 COD:100%	【大気質】 SO2:100%、 NO2:100%、 CO:100%、Ox:0%、 SPM:100%、 PM2.5:100% 【水質】 BOD:100%、 COD:100%
	人口当たりの緑地面積	15.8 m ² /人	15.9 m ² /人

(※1)統計上、現時点で令和元年度実績が最新値。令和3年度の数値は、令和 6 年度に公開予定

(※2)環境基準の達成は全市民に関するものであり、達成状況の指標を適用した。

2 政策目標に対する評価

第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた『北九州環境ブランド』の確立

(1) 評価の概要

・「(2) 基本施策の状況」によると、「A: 積極的推進」及び「B: 一部見直し」のみで、「C: 抜本的見直し」及び「D: 廃止・休止」に該当するプロジェクトはありませんでした。「A: 積極的推進」が68.2%(30件)で前年度の65.9%(29件)を同程度でした。プロジェクトの進捗としては概ね順調といえます。

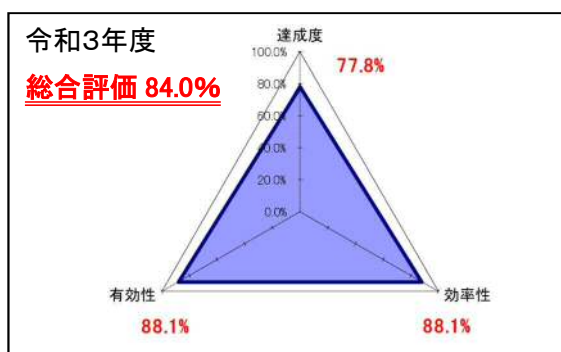
・「(3) 基本施策に対する評価」によると、総合評価は84.0%と8割を超えています。基本施策の中でも「4 国際協働等を通じた北九州環境ブランドの確立」(総合評価86.8%)が昨年度に引き続き高い水準にあり、「3 市民間の対話・協働を通じた環境リスクへの対応」(総合評価84.0%)の評価が昨年度の数値を上回りました。これは、環境国際協力や環境国際ビジネスをはじめとするアジア低炭素化センターの取組、また、SNSを活用したオンラインによる情報発信などに取り組んできた結果だと考えています。

・市民環境力の向上と地域における環境活動の活性化、環境国際協力・ビジネスの推進など、北九州環境ブランドの確立に向けた取組みは、コロナ禍に影響される部分が大きいため、オンライン等も活用しながら、引き続き効率的な事業展開方法を検討、実施していく必要があります。

(2) 基本施策の状況 (プロジェクト数は令和3年度、上段は令和3年度、下段は令和2年度)

基本施策 \ 項目	プロジェクト数	A: 積極的推進	B: 一部見直し	C: 抜本的見直し	D: 廃止・休止
1 環境活動と地域活性化の好循環	17	12 (70.6%)	5 (29.4%)	0	0
		12 (70.6%)	5 (29.4%)	0	0
2 環境人財の育成	12	7 (58.3%)	5 (41.7%)	0	0
		8 (66.7%)	4 (33.3%)	0	0
3 環境リスクへの対応	5	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0	0
		2 (40.0%)	3 (60.0%)	0	0
4 北九州環境ブランドの確立	10	8 (80.0%)	2 (20.0%)	0	0
		7 (70.0%)	3 (30.0%)	0	0
合 計	44	30 (68.2%)	14 (31.8%)	0	0
		29 (65.9%)	15 (34.1%)	0	0

(3)基本施策に対する評価



評価項目 基本施策	達成度	有効性	効率性	総合評価
1 環境活動と地域 活性化の好循環	75.0%	89.7%	89.7%	83.8%
	75.0%	91.2%	83.8%	83.8%
2 環境人財の育成	75.0%	89.6%	83.3%	81.9%
	77.1%	89.6%	83.3%	82.7%
3 環境リスクへの対 応	90.0%	80.0%	80.0%	84.0%
	85.0%	80.0%	80.0%	82.0%
4 北九州環境ブラン ドの確立	80.0%	87.5%	95.0%	86.8%
	80.0%	87.5%	92.5%	86.0%
合 計	77.8%	88.1%	88.1%	84.0%
	77.8%	88.1%	87.5%	83.8%

※上段は令和3年度、下段は令和2年度

(4)プロジェクトの評価状況(主なものを抜粋)

プロジェクト	達成度	有効性	効率性	総合評価
市民・事業者の低炭素化に向けた行動の推進	A	A	A	A
循環型社会を形成するための環づくり支援事業	B	A	A	A
リユースの推進	B	B	A	A
地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	B	A	A	A
環境人財育成事業	B	B	B	B
ESD活動支援事業	A	A	B	A
市民環境力支援事業	C	A	B	B
アジアの環境人材育成拠点形成事業	B	B	A	A
高度な環境人財の育成やキャリア形成等の支援	B	A	A	A
環境未来都市広報事業	A	B	B	A
環境国際協力推進事業	A	B	A	A
日中大気汚染・省エネ対策共同事業	B	B	A	A
北九州方式ごみ堆肥化事業の推進	B	A	A	A
アジアの環境人材育成拠点形成事業	B	B	A	A
アジア低炭素化センター推進事業	B	A	A	A
中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	A	A	A	A
アジアにおける廃プラスチック対策プロジェクト推進事業	A	A	A	A

(5) 政策指標・成果指標の状況(主なものを抜粋)

	指標	R2 年度	R3 年度
政策指標	本市の環境政策の市民の認知度・満足度(※1)	0.838 点	0.871 点
	市民の環境リテラシー(※2)	40.6%	37.8%
	国内・海外からの環境首都・北九州市の認知度(※3)	23.4%(令和元年度)	— (令和6年度に調査予定)

(※1)市民の認知度・満足度については、「市民意識調査 市政評価と市政要望」の中の「市政評価」で、市政34項目の中にある環境政策の平均スコア(1位3点、2位2点、3位1点を合計し、回答者数で割ったもの)を足し合わせたもので算出。

(※2)「行政評価の成果指標に活用するためのアンケート」で環境活動を「常に行っている」と回答した割合の平均値

(※3)認知度については「北九州市の認知度に関するアンケート調査」の中の「環境モデル都市や OECD のグリーン成長都市の選定など環境に関する様々な取り組み」に対する認知度

	指標	R2 年度	R3年度
成果指標	市民 1 人一日当たりの家庭ごみ量 ＜令和7年度 440g以下＞	471g	462g
	北九州市環境首都検定の受検者数	6,095 人	5,502 人
	環境国際協力事業の実施件数 ※平成 26 年度から累計	14 件	14 件
	(アジア低炭素化センターでの)企業協議、ビジネス マッチング数	240 件	167 件

第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現

(1) 評価の概要

・「(2)基本施策の状況」によると、「A:積極的推進」及び「B:一部見直し」のみで、「C:抜本の見直し」及び「D:廃止・休止」に該当するプロジェクトはありませんでした。「A:積極的推進」は64.1%(25 件)で前年度の61.5%(24 件)と同程度であり、プロジェクトの進捗としては順調といえます。

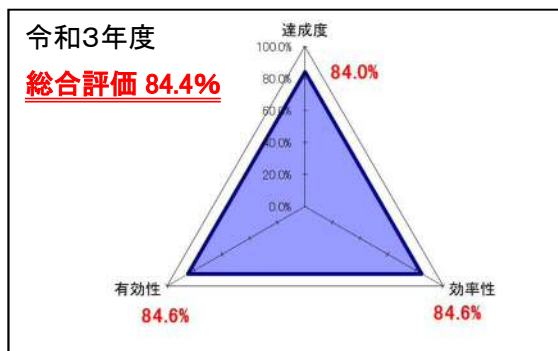
・「(3)基本施策に対する評価」によると、総合評価は84.4%と8割を超えています。令和3年度は、地球温暖化対策実行計画、グリーン成長戦略を策定し、再エネ100%北九州モデルを構築・推進するなど、カーボンニュートラルに向けた取組みを大幅に強化しました。

・再生可能エネルギーの普及促進、水素供給・利活用拠点に向けた取組みなど、今後の取組みの試金石となる事業も多く、脱炭素社会に向けて、引き続きグリーン成長戦略に基づき、各種施策を積極的に推進していく必要があります。

(2)基本施策の状況（プロジェクト数は令和3年度、上段は令和3年度、下段は令和2年度）

基本施策	項目	プロジェクト数	A:積極的推進	B:一部見直し	C:抜本の見直し	D:廃止・休止
1 スtock型社会への転換		17	9 (52.9%)	8 (47.1%)	0	0
			9 (52.9%)	8 (47.1%)	0	0
2 イノベーションと産業クラスターの構築		8	5 (62.5%)	3 (37.5%)	0	0
			5 (62.5%)	3 (37.5%)	0	0
3 次世代エネルギー拠点の総合的な形成		7	4 (57.1%)	3 (42.9%)	0	0
			4 (57.1%)	3 (42.9%)	0	0
4 アジア規模での超低炭素社会実現		7	7 (100%)	0 (0.0%)	0	0
			6 (85.7%)	1 (14.3%)	0	0
合 計		39	25 (64.1%)	14 (35.9%)	0	0
			24 (61.5%)	15 (38.5%)	0	0

(3)基本施策に対する評価



評価項目 基本施策	達成度	有効性	効率性	総合評価
1 スtock型社会への転換	80.9%	80.9%	80.9%	80.9%
	82.4%	80.9%	80.9%	81.5%
2 イノベーションと産業クラスターの構築	87.5%	87.5%	84.4%	86.6%
	87.5%	87.5%	84.4%	86.6%
3 次世代エネルギー拠点の総合的な形成	85.7%	85.7%	82.1%	84.6%
	85.7%	85.7%	82.1%	84.6%
4 アジア規模での超低炭素社会実現	85.7%	89.3%	96.4%	90.0%
	92.9%	89.3%	92.9%	91.8%
合 計	84.0%	84.6%	84.6%	84.4%
	77.8%	84.6%	84.0%	84.9%

※上段は令和3年度、下段は令和2年度

(4)プロジェクトの評価状況(主なものを抜粋)

プロジェクト	達成度	有効性	効率性	総合評価
北九州中小企業の競争力を生み出す省エネとRE100	B	B	A	A
「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画(北九州ニューグリーンフロンティアプラン)」の着実な推進	B	B	B	B
環境首都総合交通戦略の推進	B	A	B	A
城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	A	A	B	A
民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)	A	A	A	A
北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	A	B	B	A
LED照明の導入促進(道路照明・防犯灯)	B	B	A	A
放置竹林対策事業	C	B	B	B
荒廃森林再生事業	A	B	B	A
環境未来技術開発助成事業	A	A	A	A
水素エネルギー社会構築推進事業	B	B	B	B
響灘洋上風力発電拠点化推進事業	A	A	A	A
バイオマスエネルギー等活用推進事業	B	B	B	B
エコアクション21の普及	B	A	A	A
再エネ事業や風力発電関連産業を支える人材育成	A	B	B	A

(5) 政策指標・成果指標の状況(主なものを抜粋)

	指標	R2 年度	R3年度
政策指標	市域の CO2 排出量(※1)	15,092 千トン (平成 30 年度)	14,784 千トン (令和元年度)
	市域のエネルギー消費量(※1)	176,776TJ (平成 30 年度)	169,327TJ (令和元年度)
	市域の再生可能エネルギー等導入量(累計)	408,119kW	436,311kW
	アジア地域での CO2 排出削減量	—	—

(※1)統計上の最新値は令和元年度

	指標	R2 年度	R3年度
成果指標	省エネ投資額	148,895 千円	50,338 千円
	市有施設のエネルギー消費原単位の改善(H22 年度比)	13.8%減	13.8%減
	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計)	38 件	40 件
	地域エネルギー関係産業の創出や実証取組件数	26 件	27 件

第3 世界をリードする循環システムの構築

(1) 評価の概要

・「(2) 基本施策の状況」によると、「A: 積極的推進」及び「B: 一部見直し」のみで、「C: 抜本的見直し」及び「D: 廃止・休止」に該当するプロジェクトはありませんでした。「A: 積極的推進」は59.7%(43 件)で前年度の61.3%(46 件)と同水準で推移しており、プロジェクトの進捗としては概ね順調といえます。

・「(3) 基本施策に対する評価」によると、総合評価は83.7%と8割を超えています。基本施策の中でも「2 循環システムを支える施設整備・技術開発と循環産業拠点都市の形成」の総合評価が91.3%と高い水準にあり、また、各評価項目も他の基本施策よりも高い水準にあります。これは、エコタウン事業やごみ処理体制・施設整備などが着実に成果を上げている結果だと考えています。

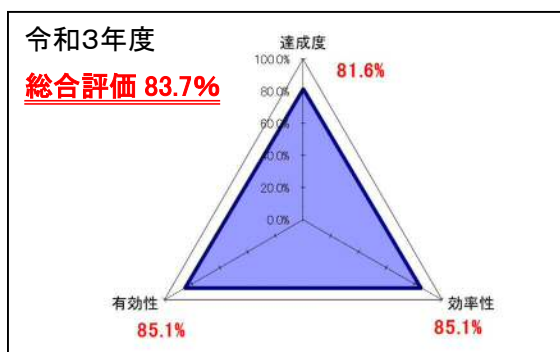
・引き続き、家庭ごみについては、プラスチック資源一括回収など、一層の減量化とリサイクル率の向上、事業系ごみや産業廃棄物については、工場への不適物搬入防止対策や事業所への助言・指導を強化していく必要があります。

生物多様性戦略については、国の次期戦略策定の動向も見ながら、令和6年度の改定に向けて準備を進めるとともに、30by30 目標に沿った取組みを進める必要があります。

(2) 基本施策の状況（プロジェクト数は令和3年度、上段は令和3年度、下段は令和2年度）

項目 基本施策	プロジェクト数	A: 積極的推進	B: 一部見直し	C: 抜本的見直し	D: 廃止・休止
1 3Rプラスの推進と資源効率性向上	23	16 (69.6%)	7 (30.4%)	0	0
		17 (70.8%)	7 (29.2%)	0	0
2 施設整備・技術開発と循環産業拠点都市の形成	15	12 (80.0%)	3 (20.0%)	0	0
		14 (82.4%)	3 (17.6%)	0	0
3 化学物質や有害物質の適正処理・適正管理	11	4 (36.4%)	7 (63.6%)	0	0
		5 (45.5%)	6 (54.5%)	0	0
4 生物多様性の確保による自然循環	23	11 (47.8%)	12 (52.2%)	0	0
		10 (43.5%)	13 (56.5%)	0	0
合 計	72	43 (59.7%)	29 (40.3%)	0	0
		46 (61.3%)	29 (38.7%)	0	0

(3)基本施策に対する評価



評価項目 基本施策	達成度	有効性	効率性	総合評価
1 3Rプラスの推進と 資源効率性向上	80.4%	88.0%	84.8%	84.0%
	80.2%	87.5%	84.4%	83.6%
2 施設整備・技術開 発と循環産業拠点都 市の形成	88.3%	93.3%	93.3%	91.3%
	92.6%	91.2%	92.6%	92.2%
3 化学物質や有害 物質の適正処理・適 正管理	81.8%	75.0%	79.5%	79.1%
	84.1%	77.3%	77.3%	80.0%
4 生物多様性の確 保による自然循環	78.3%	81.5%	82.6%	80.5%
	71.7%	81.5%	83.7%	78.3%
合 計	81.6%	85.1%	85.1%	83.7%
	81.0%	85.0%	85.0%	83.4%

※上段は令和3年度、下段は令和2年度

(4)プロジェクトの評価状況(主なものを抜粋)

プロジェクト	達成度	有効性	効率性	総合評価
古紙・古着リサイクル推進事業	B	A	A	A
事業系一般廃棄物の減量化・資源化に向けた取組強化	C	B	B	B
不法投棄防止事業	A	B	B	A
海岸漂着物等の処理	A	B	B	A
ごみ処理の広域連携	A	B	A	A
北九州エコタウン事業	B	A	A	A
高濃度PCB廃棄物の安全かつ適正な処理の推進	B	B	B	B
有害化学物質の環境調査及び情報提供	B	B	B	B
生物多様性戦略推進事業	B	A	A	A
響灘ビオトープ運営等事業	A	B	B	A
曽根干潟や平尾台、響灘地区等の重要サイトの生態系情報の整備と市全体での生態系保全に向けた検討	B	B	B	B
希少動植物等の保全・保全対策の推進	B	B	B	B
外来種対策	B	B	A	A

(5) 政策指標・成果指標の状況(主なものを抜粋)

	指標	R2 年度	R3年度
政策指標	市民 1 人一日あたりの家庭ごみ量 ＜令和7年度 440g以下＞	471g	462g
	一般廃棄物のリサイクル率 ＜令和7年度 30.0%以上＞	27.3%	27.9%
	産業廃棄物最終処分率	2.9% (平成 30 年度)	3.8% (令和元年度)
	自然公園面積	8,953ha	8,953ha

	指標	R2 年度	R3年度
成果指標	事業系ごみ量 (令和 7 年度 167,192t 以下)	166,675t	161,908t
	まち美化ボランティア清掃参加者数	42,010 人	64,055 人
	エコタウン事業による投資額及びエコタウン視察者数	① 投資額 15 億円 ② 視察者数 20,724 人	① 投資額 15 億円 ② 視察者数 40,032 人
	自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加人数)	2,000 人	2,500 人

第4 将来世代を考えた豊かなまちづくりと 環境・経済・社会の統合的向上

(1) 評価の概要

・「(2) 基本施策の状況」によると、「A: 積極的推進」及び「B: 一部見直し」のみで、「C: 抜本的見直し」及び「D: 廃止・休止」に該当するプロジェクトはありませんでした。「A: 積極的推進」が80.6%(29 件)で前年度の78.4%(29 件)と同水準であり、プロジェクトの進捗としては概ね順調といえます。

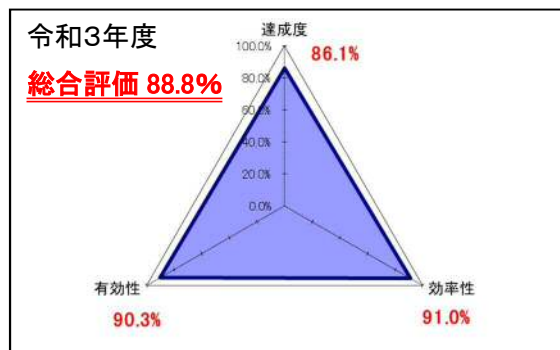
・「(3) 基本施策に対する評価」によると、総合評価は88.8%と8割を超えています。基本施策の中でも「4 SDGsの実現に向けた取組と環境ガバナンス」の総合評価が96.0%と高い水準にあり、中でも「有効性」は100%です。これは、SDGsの実現に向けた取組について関係者のニーズや社会への波及効果が高いことが理由に挙げられます。

・引き続き大気質や水質のモニタリング、都市インフラの保全、環境産業創出支援等の取組みを積極的に進めていく必要があります。

(2) 基本施策の状況（プロジェクト数は令和3年度、上段は令和3年度、下段は令和2年度）

基本施策	項目	プロジェクト数	A: 積極的推進	B: 一部見直し	C: 抜本的見直し	D: 廃止・休止
1 安全・安心でレジリエント(強靱)なまちづくり		10	8 (80.0%)	2 (20.0%)	0	0
			9 (81.8%)	2 (18.2%)	0	0
2 環境と社会にやさしい快適なまちづくり		9	7 (77.8%)	2 (22.2%)	0	0
			7 (77.8%)	2 (22.2%)	0	0
3 環境産業育成と国際的なビジネスの推進		12	9 (75.0%)	3 (25.0%)	0	0
			8 (66.7%)	4 (33.3%)	0	0
4 SDGsの実現に向けた取組と環境ガバナンス		5	5 (100%)	0	0	0
			5 (100%)	0	0	0
合 計		36	29 (80.6%)	7 (19.4%)	0	0
			29 (78.4%)	8 (21.6%)	0	0

(3)基本施策に対する評価



評価項目 基本施策	達成度	有効性	効率性	総合評価
1 安全・安心でレジリエント(強靱)なまちづくり	90.0%	85.0%	85.0%	87.0%
	90.9%	86.4%	86.4%	88.2%
2 環境と社会にやさしい快適なまちづくり	86.1%	88.9%	88.9%	87.8%
	86.1%	86.1%	86.1%	86.1%
3 環境産業育成と国際的なビジネスの推進	81.3%	91.7%	93.8%	88.1%
	83.3%	91.7%	91.7%	88.3%
4 SDGsの実現に向けた取組と環境ガバナンス	90.0%	100.0%	100.0%	96.0%
	90.0%	100.0%	100.0%	96.0%
合 計	86.1%	90.3%	91.0%	88.8%
	87.2%	89.9%	89.9%	88.8%

※上段は令和3年度、下段は令和2年度

(4)プロジェクトの評価状況(主なものを抜粋)

プロジェクト	達成度	有効性	効率性	総合評価
環境対策事業	A	B	B	A
工場・事業場監視事業	A	B	B	A
市内での気候変動に伴う影響予測の研究	B	A	B	A
橋梁・トンネル長寿命化事業	A	B	B	A
公共施設予防保全マネジメント推進事業	B	B	B	B
新規環境産業創出事業	B	A	A	A
生産環境保全対策事業	B	B	B	B
再生品の積極利用の推進と環境配慮設計の推進	B	B	B	B
海外水ビジネスの推進	A	A	A	A
自治体SDGsの実施に向けた検討	A	A	A	A
市役所内部の水平統合の推進	A	A	A	A
事業者や学術研究機関等との連携の推進	B	A	A	A

(5) 政策指標・成果指標の状況(主なものを抜粋)

	指標	R2年度	R3年度
政策指標	大気質・水質の環境基準達成状況	【大気質】 SO2:100%、 NO2:100%、 CO:100%、Ox:0%、 SPM:100%、 PM2.5:100% 【水質】BOD:100%、 COD:100%	【大気質】 SO2:100%、 NO2:100%、 CO:100%、Ox:0%、 SPM:100%、 PM2.5:100% 【水質】BOD:100%、 COD:100%
	市内の環境産業の売上高(※1)	58,964 百万円	81,375 百万円
	環境産業の雇用者数(※2)	1,088 人	1,043 人
	都市の DID(人口集中地区)面積(※3)	156.81 km ² (平成 27 年国勢調査)	164.02 km ² (令和 2 年国勢調査)

(※1)北九州エコタウン認定企業の売上高で算出(回答が得られた企業のための集計)。

(※2)北九州エコタウン認定企業の雇用者数で算出(年度末時点での雇用者数)。

(※3)5年ごとに実施する国勢調査で集計、

	指標	R2 年度	R3年度
成果指標	リニューアル対象橋梁の完成数(補修実施数)	7施設	6施設
	リニューアル対象トンネルの完成数(補修実施数)	1施設	0施設
	北九州エコプレミアム選定件数(累計)	224 件	229 件

3 SDGsの実現に向けた評価

(1)各プロジェクトとSDGs17のゴールとの関係

191のプロジェクトの中には特定のゴールにのみ寄与するものもありますが、多くは複数のゴールに寄与するものとなっています。ゴールによって、該当するプロジェクト数の差はありますが、17のゴール全てに環境基本計画に掲げるプロジェクトのいずれかが関係する結果となっています。

最も多くのプロジェクトが関係したゴールは「ゴール 11(住み続けられるまちづくりを)」でした。これは、本市がコンパクトで住みやすい賑やかなまちづくりや、緑豊かなまちづくり、快適で災害に強いまちづくりを進めるためのプロジェクトを多く進めていることが理由に挙げられます。

次に多くのプロジェクトが関係したゴールは「ゴール 12(つくる責任 つかう責任)」でした。これは本市が3Rの推進など、ごみの減量化・資源化などのプロジェクトを多く進めていることが理由に挙げられます。

ゴール			該当プロジェクト数
1		貧困をなくそう	1
2		飢餓をゼロに	19
3		すべての人に健康と福祉を	46
4		質の高い教育をみんなに	41
5		ジェンダー平等を実現しよう	1
6		安全な水とトイレを世界中に	41
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	58
8		働きがいも経済成長も	59
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	75
10		人や国の不平等をなくそう	1
11		住み続けられるまちづくりを	89
12		つくる責任 つかう責任	88
13		気候変動に具体的な対策を	60
14		海の豊かさを守ろう	38
15		陸の豊かさを守ろう	50
16		平和と公正をすべての人に	4
17		パートナーシップで目標を達成しよう	48

(2)主な SDGs の評価について

本計画では SDGs の 17 のゴールのうち、13 のゴールで「SDGs 関連指標」を設定し、環境施策の点検だけでなく、SDGs の進捗状況についても併せて点検を行っています。

今回は、環境施策との関係が強いゴール 7、12、17 を抽出し、評価しました。

<主な SDGs の進捗状況>

SDGs のゴール	評価									
<div>ゴール7</div> <div>(エネルギーをみんなに そしてクリーンに)</div> <div></div>	<p>本市では、地域エネルギー政策を進め、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入促進を図っています。</p> <p>本ゴールの指標である「市域の再生可能エネルギー等導入量」は着実に増加しており、「順調」に推進しています。</p> <p>＜主な SDGs 関連指標＞</p> <table><tr><th>主なSDGs関連指標</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th></tr><tr><td>市域の再生可能エネルギー等導入量(累計)</td><td>408,119kW</td><td>436,311kW</td></tr></table>	主なSDGs関連指標	R2年度	R3年度	市域の再生可能エネルギー等導入量(累計)	408,119kW	436,311kW			
主なSDGs関連指標	R2年度	R3年度								
市域の再生可能エネルギー等導入量(累計)	408,119kW	436,311kW								
<div>ゴール12</div> <div>(つくる責任 つかう責任)</div> <div></div>	<p>本市では、ごみの発生抑制、再使用、再資源化のいわゆる3R を推進し、ごみの減量化・資源化などの取組を進めています。</p> <p>本ゴールの指標である「市民1人一日あたりの家庭ごみ量」及び「リサイクル率」はそれぞれ 462g、27.9%で、昨年度を上回っており、順調に推移しています。</p> <p>＜主な SDGs 関連指標＞</p> <table><tr><th>主なSDGs関連指標</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th></tr><tr><td>市民1人一日当たりの家庭ごみ量</td><td>471g</td><td>462g</td></tr><tr><td>一般廃棄物のリサイクル率</td><td>27.3%</td><td>27.9%</td></tr></table>	主なSDGs関連指標	R2年度	R3年度	市民1人一日当たりの家庭ごみ量	471g	462g	一般廃棄物のリサイクル率	27.3%	27.9%
主なSDGs関連指標	R2年度	R3年度								
市民1人一日当たりの家庭ごみ量	471g	462g								
一般廃棄物のリサイクル率	27.3%	27.9%								
<div>ゴール17</div> <div>(パートナーシップで目標を達成しよう)</div> <div></div>	<p>本市では、環境国際協力を引き続き進め、途上国における技術の移転や人材の育成を支援しています。</p> <p>本ゴールの指標である「アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数(単年度)」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、令和3年度よりオンライン等を活用した研修も進めています。</p> <p>＜主な SDGs 関連指標＞</p> <table><tr><th>主なSDGs関連指標</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th></tr><tr><td>アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）</td><td>202人</td><td>308人</td></tr></table>	主なSDGs関連指標	R2年度	R3年度	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	202人	308人			
主なSDGs関連指標	R2年度	R3年度								
アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	202人	308人								

										様式1					
北九州市環境基本計画 個別プロジェクト評価票様式												【令和3年度】			
														令和4年3月31日時点	
政策目標 基本施策 施策分野								所管局・課		局		課			
								担当者							
								連絡先		TEL					
個別プロジェクト								事業期間		年度～ 年度					
事業概要															
【達成度】（Achievement）															
成果目標がある場合には、それに対する実績を評価します。成果指標のみで成果目標がない場合には、前年度との比較等によって評価を行います。定量的な目標や指標がない場合には、取組目標などを設定し、その取組状況について評価します。															
判定基準		目標・指標						現状値							
成果指標 成果目標															
その他の目標 （取組目標など）															
担当課自己評価		点				調整欄									
【有効性】（Effectiveness）															
個別プロジェクトで行われる事業の継続性・発展性と、その社会的な波及効果について評価します。															
判断基準						評価									
事業の継続性・発展性		・関係者による事業継続のニーズ・意思や経済的な持続可能性があるか。 ・事業の将来的な拡大・発展が見込まれるか。													
社会への波及効果		・地域社会、市民、企業などに環境保全以外の良い効果や影響を与えているか。													
担当課自己評価		点				調整欄									
【効率性】（Efficiency）															
個別プロジェクトの実施において効率的な経費であるかどうかを、過去の事業や類似事業と照らした事業の成果と、事業コストの関係性（費用対効果）で評価します。また、コスト縮減や収益創出などの仕組みがあるかを評価します。															
判断基準						評価									
事業の効果に対して適正な規模の経費であるか。事業成果と事業費や人件費を踏まえた費用対効果はどうか。															
縮減の仕組みがあるか。（受益者負担など）事業を実施することで収益の創出や行政コストの削減が実現したか。															
担当課自己評価		点				調整欄									
コスト		H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算					
事業費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
財源内訳	一般財源			千円		千円		千円		千円					
	国庫支出金			千円		千円		千円		千円					
	県支出金			千円		千円		千円		千円					
	その他			千円		千円		千円		千円					
コストに関する指標		年度	実績値		コストに関する指標		年度	実績値							
事業費の対前年比		29	— %		一般財源比率		29	#DIV/0! %							
		30	#DIV/0! %				30	#DIV/0! %							
		1	#DIV/0! %				1	#DIV/0! %							
		2	#DIV/0! %				2	#DIV/0! %							
		3	#DIV/0! %				3	#DIV/0! %							

【追加コメント】								
市民からの要望・期待が特に大きいもの、事業の実施により付随・派生した効果など、上記の指標では示せないものを記述。 ※ 評価で、1つでも「C」又は「D」があった事業は、対応内容（見直し、廃止、拡大など）を具体的に記入してください。								
【総合評価】								
担当局・室の評価、評価理由説明、今後の方向性					基本計画担当課の評価、評価理由説明、今後の方向性			
	達成度	有効性	効率性	評価	達成度	有効性	効率性	評価
点数	0	0	0	0				
A ↓ D								
（総合評価） A:積極的推進:8.25点以上 B:一部見直し:6点以上～8.25点未満 C:抜本的見直し:4点以上～6点未満 D:廃止及び休止:4点未満								
【今後の事業方針】								
総合評価がA・Bの場合は、目標の深掘りや事業の追加について、評価がC・Dの場合は、事業の改善又は廃止について、今後の方針を記載する。								
・目標の深掘り ・事業の追加 ・現状維持 ・事業内容の改善 ・事業の廃止 （いずれか）		（具体的な内容）						
【SDGsで目指すべきゴール】								
本プロジェクトがSDGs（持続可能な開発目標）で目指すゴール（複数可）を数字で記入し、主なゴールを太字＋下線で明示する。また、そのゴールに関連がある内容・理由を（）で記入する。								
目指すゴール 内容・理由								